

令和 3 年 6 月 3 日現在

機関番号：34315

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2020

課題番号：19K23237

研究課題名（和文）畜産から見る帝国農業経済圏の再編—台湾馬政計画（1936年～1945年）を中心に

研究課題名（英文）the reorganization of Japanese Imperial agriculture economics system and taiwan horse administration program

研究代表者

岡崎 滋樹（OKAZAKI, SHIGEKI）

立命館大学・経済学部・研究員

研究者番号：00844317

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、畜産業という視点から、戦時期に日本の勢力圏で農業経済システムが再編されていく過程を検討した。農林省と陸軍省および拓務省、そして台湾総督府が策定した馬の増殖を目指す台湾馬政計画（1936年～）を機に、台湾総督府内では畜産部門の体制が強化され、台湾での体制強化は軍部が主導する華南占領地の畜産事業運営にも大きく関わっていた。今回は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で当初期した研究計画の全てを消化することはできなかったが、戦時期の華南占領地において軍部と台湾総督府および台湾拓殖株式会社が主となって進展させた畜産部門の運営実態と、旧来の農業経済システムが再編される過程の一側面を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、戦時期の華南占領地において、軍部と台湾総督府および台湾拓殖株式会社が主となって進展させた畜産部門の運営実態と、旧来の農業経済システムが再編される過程の一側面を明らかにした。これまで、戦時期の華南占領地を対象とする研究の多くが、軍部との関係を忌避して進められてきた。しかし、本研究では軍部との関係を再整理し、あらためて現場の様相を実証したことで、今後の指標となるべく研究結果を提示した。

研究成果の概要（英文）：This study investigates the reorganization of Japanese imperial agriculture economics system from the perspective of the livestock industry. After formulated the Taiwan Horse Administration Program (1936～), The Government General of Taiwan strengthened livestock production system, and veterinary engineers of Taiwan were related to South China livestock industry under Japanese occupation. The study focuses on the relationship of Japanese military, The Government General of Taiwan and The Taiwan Development Company, clarifies the inside of livestock industry management and the process of reorganization agriculture economics system on South China under Japanese occupation.

研究分野：経済史

キーワード：戦時期 占領地 畜産政策

1. 研究開始当初の背景

旧植民地を扱う経済史研究では、「発展」や「改良」といった日本の統治下で如何に変化が起きたかという視座が多く、また特に満洲事変期以降の研究では政策に対する視座として「杜撰」や「非合理性」といった評価が多々見られる。しかし、そもそも動物資源は人工的な操作が難しく、急激な改良や発展とは縁が遠い分野である。また、動物を扱うが故に、現場の担当職員も意外に冷静で、杜撰や非合理性といった政策評価が簡単には下せない事例があった。つまり、動物を扱う場合、発展や改良、あるいは杜撰や非合理性といった視座では到底捉えることができず、これまでの研究成果とは何か違う視点・方法が見出せるのではないか、という問いが本研究の着想点である。

本研究は厳密には、前半部分と後半部分に分かれている。前半部分の主要テーマである中央政府と台湾総督府をめぐる軍事動物の立案過程については、これまでの既刊論文で明らかにしている(岡崎、2016)。そこでは、中央政府(軍部)の要請によって台湾総督府も馬の増殖を求められるが、台湾での馬匹増産は前例が無く、また政府内でも将来的に困難であると想定されていた。中央政府の台湾に対する低い期待と、台湾での現実的可能性の低さという事情があり、台湾総督府も独自の馬政計画を策定することができた。そこでは、10年間で1万頭に満たない消極的ともいえるプランであった。しかし、そもそも台湾での馬産の可能性が期待されていなかったこともあり、台湾に対しては比較的自由に立案することが認められており、農林省が開く馬政調査会でも総督府が提出した案が難なく通過したのである。

こうした背景があり、本研究では後半部分、つまり台湾馬政計画実施後の台湾畜産業界の再編や、他の地域・占領地との関係性について検討を進めていくという構想を提示したのである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、まず中央政府の要請によって生じた政策的矛盾や非合理性といった難題に対し、台湾総督府が政府の意向を履行しつつ、台湾の利益に合わせて非合理的な政策を合理的な政策に変えていく現場の様相を明らかにする。そして、かかる台湾の馬を通じて畜産業界全体に見える「非合理的の中の合理性」を導き出し、台湾と畜産から放射線状に連鎖するアジア規模での農業経済圏の再編を提示することである。この作業を通じて新しい帝国像を提示し、地理・気候から再考する植民地経済史の確立も期待されたのであった。

具体的には、馬政計画の実施期間である1936年から1945年までを時間軸に設定し、戦時期日本の総力戦体制を意識しつつ、2019年度では「台湾総督府と台湾農民の畜産をめぐり生産・流通システムの変化」の執筆計画を立てた。2020年度では「戦時期台湾総督府の対南方畜産加工品貿易」を提示し、それに関連して「戦時期台湾と内地・満洲の畜産物生産構造の再編」を完成させるという構想であった。

上記の年度別執筆予定の単著論文を主として、個別テーマの実証研究を行い、個別テーマを複合して先述の目的達成を目指していた。

3. 研究の方法

本研究を遂行する上で、まずは立命館大学において実践し得る上述の中国・台湾方面との学術交流は極めて重要であった。中国・台湾から来日して客員教授として授業を担当される先生方を通じて、アジアを中心とした有益且つ最新の研究情報を入手することができる。また、それに関連して、アジア各地に散在する関連貴重史料の所在や、最新の公開史料情報等も数多く紹介していただく機会がある。かかる学内の学術交流によって、以下2点の具体的な研究方法を予定していた。

まずは、上述の先生方の紹介を通じて接触し得る海外の図書館および档案館の利用である。本研究が考察対象とする地域は主にアジアであり、当然ながら日本国内以外にも、中国や台湾を中心とした国外に所蔵される貴重史料を収集しなければならない。国外各地の図書館や档案館での関連史料収集を閲覧・複写する際には、時によって厳しい閲覧制限等に直面するが、諸先生方の紹介により貴重な史料を入手することも可能となる。本研究では、史料の閲覧・複写といった地味な作業が主となるが、上述の先生方の御助力によって実践し得る史料調査が最も重要であった。

次に、国内での史料収集であるが、当然ながら国内でも欲しい史料が戦後すでに焼却処分されているなど、収集活動における困難は相当程度ある。やはり、通常の図書目録には現れない貴重史料が「どこに・どのように・どれほど」あるかを調査するだけでも、非常に大変な作業である。したがって、研究内容の質をより一層高めるためには、国内各地に分散している断片的な関連史料を収集しなければならない。先述の海外での研究活動と合わせて精力的に進めていく予定であった。本研究では、「文献史料」が中心となる分野であるが故に、大きな設備を必要としない地道な作業ではあるが、かかる国内外での積極的な史料へのアプローチは最重要課題であり、最も力点を置くべき課題であった。

4. 研究成果

本研究の具体的課題では、研究計画において示したとおり、台湾総督府と台湾農民の畜産業をめぐる生産・流通システムの変化・戦時期台湾総督府の対南方畜産加工品貿易・戦時期台湾と内地・満洲の畜産物生産構造の再編、という3つの小テーマを設定していた。

本来の計画では、から順に個別論文の作成・発表をしていく予定であったが、周知の如く「新型コロナウイルス」の世界的拡大という当初予期しなかった事態が発生したことに伴い、臨機応変に対応せざるを得なくなった。海外での研究活動が大幅に制限される中でも、新型コロナウイルス感染拡大前に国内外各地で収集した史料を主とし、それに加えて国内での可能な範囲での活動成果も生かして、研究課題の解明に全力を注いだ。

極めて厳しい条件が重なったが、極力日本国内でできる部分を集中的に行うことに注力し、その活動は意外にも極めて順調に進展した。これは、当初一つだけのテーマに絞らず、本課題の中にあえて個別テーマを三題設定していたことが幸いした。

2019年度の成果として、今期は小テーマで挙げた、「戦時期台湾総督府の対南方畜産加工品貿易」に関連する主要問題をまとめた。まずは、「海南島占領後の台湾拓殖株式会社の事業獲得と台湾総督府畜産業の事例から」と題し、2019年12月21日に開催された日本台湾学会第17回関西西部会研究会（於：京都光華女子大学）にて研究成果を報告している。そして、そこでの質疑応答で得た知見をまとめ、拙稿「戦時期中国占領地における台湾拓殖株式会社の事業参入と台湾総督府海南島占領後の畜産業を中心に」（『社会システム研究』第40号、2020年3月、49～84頁）として成果を発表した。

上記の成果では、畜産業というこれまで関心が低かった分野から、戦時期の植民地台湾と中国占領地をめぐる日本の戦時資源開発政策を検討した。具体的には、海南島で海軍省・陸軍省・外務省の現地担当者からなる「三省連絡会議」の指示を受けて、台湾総督府と台湾拓殖株式会社が互いの職権を意識しながら、現地の要望に合わせた畜産政策を樹立していく過程を復元した。この過程は研究史において空白であり、今期の研究はこうした空白を埋めただけでなく、当時日本の戦時期における「帝国農業経済圏の再編」を実証する上で有益な視座を提示したと言える。

2020年度の成果として、本研究の課題と前年の成果に関連する問題について、更なる実証研究を進めた。もちろん、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初期した研究計画を全て消化することはできなかったが、前年発表した拙稿「戦時期中国占領地における台湾拓殖株式会社の事業参入と台湾総督府海南島占領後の畜産業を中心に」（『社会システム研究』第40号、2020年3月、49～84頁）に続く課題として、畜産・牧畜事業の進展を阻む海南島の牛疫問題を考察した。これについては、「戦時期海南島における台湾拓殖株式会社の事業経営と牛疫問題」として、『日本獣医史学雑誌』58号にて成果を発表済である（2021年2月発行、53～72頁）。

1941年中旬から1942年初旬にかけて海南島南部で拡大した牛疫によって、台湾拓殖株式会社の牧畜事業は甚大な損害を受け、事業が一時停止してしまう。牛疫拡大は、当初策定された動物資源開発の計画にて、防疫措置が看過されていたことも一要因であった。現地社員からすると、牛疫拡大は当初の計画策定に関わった軍部や総督府人員による「人災」でもあったが、会社上層部は現地社員の不満を汲みつつも、自社事業を後援する組織を真正面から批判することはできなかった。こうした組織の問題のほか、現地の他社による杜撰な家畜管理もあり、牛疫が驚くべきスピードで拡散していったのである。

当然ながら、こうした牛疫問題は、台拓による家畜増産・畜産加工分野に多大な影響を与えることとなり、現場社員もその惨状を目の当たりにして絶望感に浸るしかなかった。海南島の牛疫問題は、占領地で積極的な事業展開を望む軍部と事業を受命する国策会社との関係で生じた、政策立案関係者の利権優先主義や保身主義が表れる典型例であったのである。

以上の通り、新型コロナウイルス感染拡大によって当初の研究計画を大幅に変更せざるを得ない事態にも陥ったが、その中でも本研究の個別テーマに設定していた課題は十分に解明することができた。逆境を活用した手法によって、今後の研究活動の方針に強く影響すべく新たな課題も生まれ、解明が期待されよう。

最後に、このような社会状況の中でも貴重な御支援を賜りまして、ここに特に記して感謝申し上げます。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岡崎滋樹	4. 巻 40
2. 論文標題 戦時期中国占領地における台湾拓殖株式会社の事業参入と台湾総督府 海南島占領後の畜産業を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 49-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡崎滋樹	4. 巻 58
2. 論文標題 戦時期海南島における台湾拓殖株式会社の事業経営と牛疫問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本獣医史学雑誌	6. 最初と最後の頁 53-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岡崎滋樹
2. 発表標題 戦時期海南島における台湾拓殖株式会社の畜産事業獲得過程 台湾総督府の実務指導との関連から
3. 学会等名 日本台湾学会第17回関西西部会研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------